

連載

この国の医療を 変えるには…

医療事故防止の問題を中心に、日本の厚生行政、医学界、製薬会社、マスコミ報道の問題を、一貫して患者の人権を守る立場から追及、警鐘を鳴らす論説を発信。事件や出来事の細部を深く検証し、正確な分析に基づいて問題点を明証する優れた報道記者の在り方を示す。本誌の連載は9年に及び、特に子宮頸がんワクチンによる被害の実態と現状への警鐘は比類のない仕事となっている。



隈本邦彦

江戸川大学メディアコミュニケーション学部
マス・コミュニケーション学科教授

くまもと くにひこ

上智大学理工学部化学科卒業、元 NHK 報道局科学文化部デスク。科学技術社会論学会、医療事故防止・患者安全学会等所属。文部科学省「看護学教育の在り方に関する検討会」委員。科学技術社会論学会柿内賢信記念賞受賞。著書に『患者安全への提言～群大病院医療事故調査から学ぶ』（共著、日本評論社、2019）、論文に「Lessons learnt in Japan from adverse reactions to the HPV vaccine: a medical ethics perspective」（共著、2017）。小社から『医療・看護事故の真実と教訓』（ライフサポート

第 103 回

メディアが報じない1枚の写真

——被害者を置き去りにした HPV ワクチン接種再開

庶民の声はすべてかき消され、国策が強引に進められていく。メディアがそれに迎合し、もてはやす。米英との無謀な戦争に突入した、あの 12 月 8 日からちょうど 80 年になる今、HPV ワクチンの接種再開をめぐって同じことが起きている。おそらく戦前の日本もこんな雰囲気だったのだろう。

この1枚の写真を見てほしい。メディアではまったく報じられなかった写真だ。

マスクで顔の半分が隠れているが、この女性の怒



HPV ワクチン再開が決定された当日の原告団・弁護団の会見より

りと悲しみは、痛いほど伝わってくる。これが、いつも笑顔で優しい話し方をする望月瑠菜さんであるということを知っている筆者にとって、この写真を見た時の衝撃は、なおさら大きかった。

◆HPVワクチン接種再開が決まった日の報道

厚生労働省の副反応検討部会は 2021 年 11 月 12 日、HPV ワクチンの積極的勧奨を再開する方針を決めた。2013 年 6 月の勧奨中止以来 8 年ぶりのことである。多くのメディアは、この決定を「ワクチンの有効性と安全性が確かめられた」「接種後に症状を訴える人が出ても寄り添った支援が可能」とする当局の発表をそのまま伝える形で報じた。

さらに再開を待ち望んでいたという産婦人科医、小児科医らの談話や、キャッチアップ接種(※)を求める女子大生などの話も紹介している社もあった。まるで副反応被害などまったくなかったことのような扱いである。

HPV ワクチン薬害訴訟の原告団と弁護団では、再開が決ま

(※) 積極的勧奨が中止されていた期間に接種対象年齢だった女性たちに、対象期間が過ぎても、さかのぼって公費負担で接種を行うこと。

った当日の夕方、急きょ厚生労働省記者クラブで、抗議の記者会見を開いた。冒頭の写真はその時のものである。

しかし多くのメディアがこれを見做した。会見を報じた少数のメディアも、再開決定を伝える長い記事の最後に、付け足しのような感じで「原告や弁護士らは不当な決定と抗議した」と書いているだけだった。

2021 年 11 月 13 日毎日新聞朝刊

HPV ワクチン：HPV ワクチン勧奨再開 厚労省専門部会が了承

子宮頸(けい)がんなどの原因となるヒトパピローマウイルス(HPV)の感染を防ぐワクチンについて、厚生労働省の専門部会は12日、2013年6月から中断していた積極的な接種の呼びかけを再開することを了承した。厚労省が再開時期などを判断し、近く自治体に通知する。呼びかけを控えていた間に接種を受ける機会を逃した人が無料で受けられるようにする方針で、別の専門分科会で議論する。

HPV ワクチンは13年4月、小学6年～高校1年の女子は無料で接種を受けられる「定期接種」の対象となった。だが、直後に全身の痛みなどの症状が相次いで報告されたため、厚労省は13年6月に、接種を個別に呼びかける「積極的勧奨」を中断した。勧奨の再開により接種対象者には、自治体から個別の案内と予診表が届くようになる。

HPV ワクチンについては、国内外の調査によって、接種後に生じた症状とワクチンとの関連性が明らかになっていないことや、海外の大規模調査で接種による子宮頸がんの予防効果が確認されている。積極的勧奨を中断して以降、接種率が減少。国内では年間約1万1000人が子宮頸がんになり、約2800人が亡くなっている。

一方、HPV ワクチン薬害訴訟全国弁護団は同日、抗議声明を公表。共同代表の水口真寿美弁護士は「積極的勧奨を再開すれば同じ苦しみを味わう被害者が生まれることは明らかだ」と述べた。【金秀蓮、村田拓也】

こんな記事では副反応被害者の気持ちはまったく伝わらない。読者のみなさんには、メディアが伝えない被害者の生の言葉をぜひ聞いていただきたい。幸い弁護団の twitter に動画が上がっているので、そこから見ることもできる。

<https://twitter.com/HpvvLawyer/status/1459198092184473605?s=20>

前半と後半の 2 つに分かれています。続けて両方ごらんください。

◆原告団の副代表として

HPV ワクチン薬害訴訟の原告は 130 人。原告団代表の酒井七海さんは、最近特に体調が悪く、入退院を繰り返している状態だ。そこで、この日の会見には、副代表である望月瑠菜さんが山梨県から急ぎよ上京して臨むことになった。

HPV ワクチンをめぐっては、副反応症状を訴えただけで、ネット上で「反ワクチン」だとか「子宮頸がん患者が増えてもいいのか」などと誹謗中傷されることが多いため、顔と名前を公表している原告は少ない。そのため、原告団を代表して記者会見に臨める人が近場ですぐに準備できなかった。そこで彼女に出席の依頼が来たのである。

会見での全文を紹介する。

今日山梨から電車で東京に向かっている途中に、たまたま保存されていた、高校卒業時に書いた両親への手紙の下書きが出てきました。4 年前の私が書いた手紙です。

高校 1 年生の夏に歩けなくなってしまい、高校の 3 年間、障害を抱えながら過ごし、普通とはかけはなれた高校生活を送った私ですが、その手紙には、「治療法がきっと見つかる」と信じてる」と、とても前向きに書いてありました。

当時の私は治療法がすぐでてくると心から信じていたのです。ですが、実際のところ 4 年前の症状と変わらない症状で今も生活しています。

たった 4 年じゃ何も変わらないよと思う方もいるかもしれませんが、今すぐにでも痛みのない生活、障害のない生活を望んでいる私にとっては、4 年はとても長い月日です。

当時の私は治療法を早く見つけてほしいという一心で、勉強会を開き被害を知ってもらったり、メディアを通して全国にこの被害を広めたり、高校生なりにがんばっていました。

直接、議員さんにお話したり、時には厚生労働大臣と直接お話

したりしました。

厚生労働大臣とお話する機会をはじめていただき、被害者に寄り添って行きたいという言葉が厚生労働大臣の口から直接聞いたときには、「やっと助けてもらえる」と心からうれしく思いました。

ですが、それから寄り添ってもらっているなど感じたことは一度もありません。

助かったなと思ったことも一度もありません。

そしてまた本日、HPV ワクチンの積極的勧奨再開が決定したということを知り、あらためて私たち被害者のことを心から見ていないなと実感しました。

私はこの被害について考えるのは、あまり好きではありません。今までのことを考えると、悲しくて涙が止まらないからです。

これ以上、思い出すのを悲しむ過去の時間を長くさせないでください。

◆4 年前の望月瑠菜さんの思いを知った

筆者が瑠菜さんと初めてゆっくり話をしたのは、2018 年5月に山梨県甲府市で HPV ワクチン薬害学習会を開いた時である。

その頃、筆者が代表をしている「HPV ワクチン東京訴訟支援ネットワーク」では、各地の原告を励ますためと支援者・理解者を増やすため、原告の地元に出向いて「現地学習会」を開いていくという活動をしていた。



JR 甲府駅前での街頭宣伝でマイクを握る望月瑠菜さん（2018 年 5 月）

山梨県にも複数の被害者がいる。そこで甲府市で開催することにしたのだが、そこに被害者の一人として来てくれたのが当時 19 歳だった瑠菜さんだった。

学習会の前に JR 甲府駅前で街頭宣伝を行った。気丈にも、彼女は私たちと一緒にマイクを握り、通りがかりの人たちに被害の現状を訴えてくれた。



テレビ山梨はこの学習会のことを報道してくれた

この日、地元山梨のテレビ局がこの学習会のことを取り上げてくれた。この頃、地方のメディアはまだ健全だったのかもしれない。

その学習会では、瑠菜さんが自分の経験を静かに語

ってくれた。



瑠菜さんが証言している姿が地元のニュースで放送された

小学校 6 年生の時に HPV ワクチンを 3 回接種。その直後から光が眩しくて我慢できなくなり母親にサングラスを買ってほしいと頼んだこと。その後、中学 1 年頃から膝や脇腹など体のあちこちに痛みが出はじめたこと。ひどい頭痛、特に頭の頂点に針で刺されるような鋭い痛みがよく出たこと。結局、痛みと脱力でほとんど歩くことができなくなり、高校への登校が難しくなったため、理学療法士になりたいという将来の夢を断念しなければならなくなったこと。

そうやって彼女が話している間、テーブルの下に隠した左手が、ぴくぴくと不随意運動していたのを筆者はよく覚えている。

なぜあの日、彼女が街頭に立ってまでマイク握って被害を訴えてくれたのか、11 月 12 日の厚労省会見の言葉でよくわかった。

当時の私は治療法を早く見つけてほしいという一心で、勉強会を開き被害を知ってもらったり、メディアを通して全国にこの被害を広めたり、高校生なりにがんばっていました。

そうなのだ。あの頃、瑠菜さんは副反応とのつらい闘いの中、被害の実情を訴えることによって、きっと国が責任をもって治療法の確立に取り組んでくれる、そう信じていたのだ。少なくとも当時の塩崎厚生労働大臣はそう約束した。その言葉を信じて、瑠菜さんは、顔と名前を公表して、社会に被害を訴え続けていたのだった。

そしてそれが裏切られたことをはっきり知った日、瑠菜さんはあの会見で泣いた。

◆「被害のことより希望の持てる話をしたい」

最近、瑠菜さんは、筆者らの支援ネットワークで時々開催している被害者と支援者の間の「オンライン女子会」にも顔を出してくれていた。

その中で瑠菜さんからは「あまり暗いことばかり話していても」「もっと私たちの明るい将来の話をしたい」という発言が多くなってきていたという。

学習会やこういう催しで被害体験を話してもらおうと、どうしても



原告と支援者で開くオンライン女子会の様子（2021 年 11 月）

副反応症状が最もひどかった頃の話や、今も続いているこの症状がいつ治るのか、これから社会人としてやっていけるのかなど、不安ばかりを語ることになる。そうやって語ることによって、余計に気持ちが落ち込んでしまうと彼女はいうのである。

あの日の記者会見の中でもこう言っていた。

私はこの被害について考えるのは、あまり好きではありません。今までのことを考えると、悲しくて涙が止まらないからです。

もっと前向きな話をしたい、希望の持てる話をしたいと彼女は考えていたのだ。

実際、彼女は、在宅でできる仕事はないかと探す中で、T シ

ヤツやスマホケースなどのデザインなどにもチャレンジしていた。そして今年からは、ようやくパートタイムで働ける、理解ある職場も見つかった。

将来いい治療法ができ、身体の調子が元に戻ったら、こんなこともやってみたい、あんなこともやってみたいという希望を語りあってもいいのでは、そんな気持ちだったのだろう。

◆かすかな希望を打ち砕く厚生労働省の決定

そんな中、厚生労働省が突然、積極的勧奨の再開を決めた。製薬企業がワクチンの在庫を抱えて困っているじゃないかという自民党議連の申し入れをあっさり受け入れ、積極的勧奨を2022年度から再開するのだという。

再開によって接種後に症状を訴える人が出ても、「寄り添った支援が可能」だとしている。

違う！いったい何をもって「寄り添った支援」ができるというのか。

HPV ワクチン接種後の多様な症状に対する根本的治療法

はいまだに見つかっていない。治療法の研究もおろそかにされている。全国に作られた協力医療機関はまったくといっていいほど機能していない。

国が、接種を勧めた責任から、被害者に寄り添い、治療法の開発にも努力してくれるはず信じた望月瑠菜さんが、落胆して嗚咽したあの日の会見を見れば、現実にはまったく「寄り添った支援」など行われていないし、そんな言葉がワクチン再開を強行するためのおためごかしに過ぎないことがわかる。

しかしメディアはそれを報じようとしない。この国は明らかに間違った方向に向かっている。



『医療・看護事故の真実と教訓』

限本邦彦著

A5 判 2,400 円＋税

* 単行本

<http://lifesupport-co.com/order04/books.html>

* 電子版

<http://www.shinanobook.com/genre/book/218>